

# 令和6年度アートエコシステム基盤形成促進事業 国際的なアート市場における日本市場の現状調査報告書

## 1.事業趣旨

質・量ともに世界屈指の美術館・ギャラリー等、アート関連施設を擁する欧米諸国は、その国際アート市場における大きなシェアを背景に、世界の美術界における中核的な存在として、包括的にアートシーンをけん引している。また近年、欧米各国はもとより、中国（香港）、韓国、シンガポールなどのアジア諸国もアートをはじめとする文化政策を国策として明確に位置づけ、作品の収集、人材育成、所有する文化財や美術品の磨き上げなどの予算を拡充し、経済政策、観光政策としての有用性も内包しながら、戦略的な取り組みを続けている。

一方、日本は数多くの文化財や美術品を擁しながらも、世界のアートシーンにおける国際的な評価やアート市場における存在感が十分でなく、世界における日本の文化的な地位を向上させるための総合的な戦略策定も道半ばである。

実際、世界のアート市場の指針とされる調査「THE ART MARKET 2025」(A report by Art Basel & UBS)における日本の地位は8位であるものの、その調査の精度向上による順位の上昇や日本のアート市場の正確な把握、また、豊富な芸術資源などを踏まえれば、日本にはまだ十分な成長余力があると考えられる。

今後、世界のアートシーンにおける日本の競争力を強化し、国際アート市場におけるシェアを拡大し、国際的な地位向上に向けた取り組みを推進するためにも、日本のアート市場に関する精緻な現状把握や、その国内外への発信強化が極めて重要であるとする。

そこで本事業では、日本のアート市場の基礎統計の整備と現状把握を目的とした調査を実施するとともに、調査結果をアーツ・エコノミクス社に提供し、「THE ART MARKET 2025」策定時の活用（日本市場の地位向上）に取り組み、また、調査結果に基づく日本独自のレポートを本年度初めて策定し、日本市場に関する客観的な調査として、内外への発信強化に努めた。

## 2.国際的なアート市場における日本国内の調査及び現状について

国際的なアート市場における日本国内の現状調査について、国内では2016年に一般社団法人アート東京が「日本のアート産業に関する市場調査」を開始し、2022年まで7年間に渡って購入動向調査を行っている。これは、日本のアート市場について現況の可視化を図る有益な試行であったものの、国外における主要なアートマーケット調査と調査手法が大きく異なっていることから、海外のアート市場との比較分析ができず、適切な現状把握ができていないとの指摘がなされてきた。

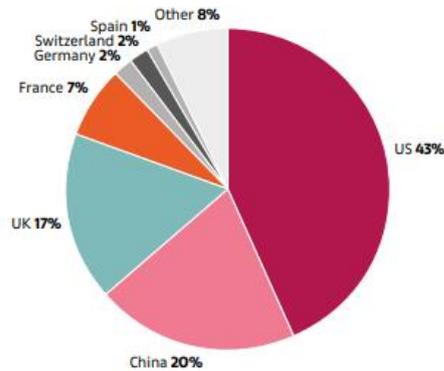
また、世界のアート市場の指針とされる「THE ART MARKET 2022」（2021年1月から12月までの売上調査）においては、アメリカ（43%）、中国（20%）、イギリス（17%）、フランス（7%）、スイス（2%）、ドイツ（2%）、スペイン（1%）の上位七カ国が全体の9割のシェアを占め、日本は「その他」（Other）の8%の中に含まれているのみであった。これは、日本のアート市場の規模が世界に比して脆弱であるとの現況を示していると考えられる一方で、アーツ・エコノミクス社による同調査での日本のアート市場規模に関する調査は、日本に存する一部ギャラリー・オークション会社による回答総額に依拠しており、未回答（未調査）のギャラリーを踏まえれば、その精度向上にはまだ十分な改善余地があると考えられた。

実際、過去に文化庁が行ったアーツ・エコノミクス社へのヒアリングによると、同社は日本国内のギャラリーを対象としたアンケート調査を実施してはいたものの、その回答数が非常に少なかったという課題が判明している。サンプル数（回答数）の少なさは、分析の為の母数の少なさに連動し、結果的に他国に比して相対的に小さい数字が「日本の市場規模」として算出されていた可能性が考えられるに至った。それは同時に、国内アート市場の取引額の正確かつ包括的な調査があれば、世界のアート市場における日本の地位向上と、より精度の高い市場規模把握による国際的なプレゼンスの向上を実現できることにもつながると考えられた。

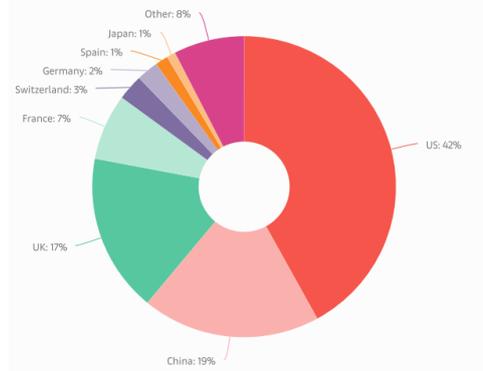
そこで、2022年度から「国際的なアート市場における日本市場の現状調査」事業として、国内で美術品売買を主事業としているギャラリー・美術商やオークション会社などを対象に、匿名による売上等のアンケート調査への協力要請を行い、より多くの回答を回収することで、その精度向上に取り組むと同時に、「THE ART MARKET」の策定を主宰するアーツ・エコノミクス社と協力し、より精度の高い情報に基づいた日本のアート市場に関するレポート作成の協働に取り組むこととなった。

その結果、「THE ART MARKET」において、2021年時点で「その他」とされていた日本のアート市場の売上について、2022年の調査では6億8100万ドル（946億5900万円／2023年）と推定され、アジアにおいては中国に次ぐ第2位、世界シェアでは第8位の規模であることが明らかになり、レポートへの掲載が実現した。また、日本のアート市場に関するレポート「The Japanese Art Market 2024」作成にあたり、2019年以降の世界のアート市場の成長率が1%ながら、日本のアート市場の成長率が11%と世界のアート市場の成長率を上回っていることも併せて指摘がなされた。

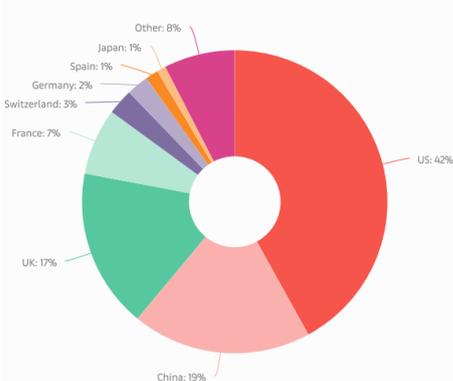
「The Art Market 2022」 (2021年1月～12月)



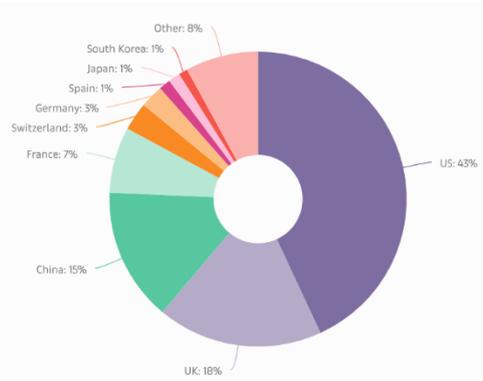
「The Art Market 2023」 (2022年1月～12月)



「The Art Market 2024」 (2023年1月～12月)



「The Art Market 2025」 (2024年1月～12月)



円グラフ出典：The Art Basel & UBS Survey of Global Collecting (<https://theartmarket.artbasel.com/>)

世界のアート市場の指針とされる「THE ART MARKET」の世界の売上シェアの円グラフでは、2021年の調査（「The Art Market 2022」）まで、「日本」は「Other」（その他）に一括りにされていた。その結果として、日本にアート市場が存在することすら認識されていなかった可能性も考えられる中で、円グラフ内に「日本」の国名が明示されることは、世界のアート市場のみならず、幅広い文化芸術の関係者の間で「日本には世界第8位のアート市場が存在する」ということが認識され、アジアにおいて、中国に次ぐ第2位のマーケットがあると認識されることにも繋がっている。

今後も「THE ART MARKET」の世界の売上シェアの円グラフ内に「日本」の国名が継続的に明示され、国内アート市場の醸成・拡大と併せてその順位の上昇を実現することで、世界における日本のアート市場の存在感を向上し、関係者の関心や注目も強化し、文化立国日本としての更なる飛躍も期待できると考えられよう。

こうした目的等をふまえ、2023年度に引き続き、2024年度も、国内アート市場の取引額（規模）を網羅的に把握するための基礎的な情報収集（アンケート調査・統計データ等の収集）の実施とともに、国外調査への接続、国内外への広報・啓発を実施した。

### 3. 本事業の調査及びレポートについて

日本は国内ギャラリーや美術商、オークション会社、さらには5771館（令和3年）の博物館に加え、75798の寺・81073の神社（平成28年）、そしてそれらが有する文化財等も含め、極めて豊富な芸術資源を有している。また現在まで、国内のみならず、海外から評価されているアーティストも多く、近年、日本の現代アート作品が米国のMoMAや英国のテートモダンなどの主要な美術館に収蔵される事例も多く見受けられている。そうした背景から、関係者の間で潜在的なアート市場としての可能性について認識がなされてきていたものの、これまで日本のアート市場についての世界の調査手法に則った調査が無く、客観的な比較ができないことから、その市場の潜在性について十分に可視化する事ができてこなかった。そのため、イメージとしての「日本のアート市場」への認識はあるものの、その実情に対する理解・関心は十分でなく、特に、アート作品を貴重な資産ととらえる海外投資家やコレクターたちにとっては、購入判断を行う上での有益な情報が十分ではなく、新たな需要を十分に吸収できていなかった可能性も考えられる。

こうした状況を踏まえ、日本のアート市場に対する関心を醸成し、その現状、特徴、魅力について伝える客観的なデータを調査・発信する観点から、9月より始動した本事業では、①国内ギャラリー・オークション会社の売上調査と②日本のアート市場に関するレポート作成を実施した。

#### ① 国内ギャラリー・オークション会社の売上調査

回答数増加による調査結果の精度向上に向け、今年度からアンケート対象の拡大に取り組んだ。

国内ギャラリー・美術商およびオークション会社の売上調査では、株式会社帝国データバンクが有する企業情報活用の観点から、同社へのヒアリングを重ね、データを購入した。これは同社が取り扱う企業情報にアート作品を売買するオークション会社が含まれることから、その情報の種類や有用性について確認したものである。

また、一般社団法人全国美術商連合会（以下、全美連）や一般社団法人日本現代美術商協会（以下、CADAN）、一般社団法人日本現代美術振興協会（以下、APCA）など、

国内のギャラリーや美術商を統括する各種団体への協力依頼を強化した。その結果、例えば全美連は会員への周知徹底やアンケート回答促進に向けた働きかけの強化など、主体的な協力を得ることができ、回答数増加の一因となった。

また、ギャラリー等の検索機能を有し国内のアート情報を発信するWEBメディアからギャラリーに関するデータを収集すること、国内における展覧会情報を地図上に展開するアート情報WEBメディアから地図上で表示しているギャラリー等の情報を購入すること、国立アトリサーチセンターが集計しているギャラリー情報の提供を受けることなどを通じ、国内に存在する美術品売買を行うギャラリー等やオークション会社数の把握と調査対象の最大化に努めた。その結果、今年度は調査対象（リスト）の拡大（879軒→2058軒）を実現することができた。

その上で、ギャラリー・美術商へは2024年12月に、オークション会社へは2025年1月にアンケート調査（送付）を行った。

#### <調査（アンケート）概要>

調査対象は、古美術から現代アートまで（メディアアートを含む）を範囲とし、日本国内において美術品を販売している者（ギャラリー、古美術商、百貨店、オークションハウス、オンライン販売、個人販売等）とした。

調査方法は、対象となる国内のギャラリー等やオークション会社（計2058軒）に対してオンラインアンケートフォームをメール送付またはアンケート用紙を郵送し、フォームへの入力またはアンケート用紙への記入・返信する形となっている。主な回答項目（設問）は、取り扱っているアートのジャンル、保有するギャラリー数、ギャラリーの運営状況、販売した美術品等のおおよその点数、総売上高（ドル/年間）等17問程度、そして任意回答項目としてスタッフ数、在庫サイクルの平均期間、年間の展覧会数、アートフェア出展回数等28問程度を設定している。

なお、本調査の結果は、2025年3月公開予定の「THE ART MARKET 2025」において使用されている。

## ② 日本のアート市場に関するレポート「The Japanese Art Market 2024」作成

日本のアート市場については、これまで国内外の調査方法の差異から、世界との比較可能なレポートが存在して来なかったが、本事業では諸外国の調査方法に準拠した調査を実施し、その結果を通じて市場に関する内外の比較が可能となったことから、内外に発信可能なレポートの作成を実施した。

レポートの執筆は「THE ART MARKET」の執筆者として国際的な知名度が高いクレア・マッカンドリュエ博士に依頼し、レポートの客観的な価値担保を図っている。クレア氏はアートマーケットにおける分析の世界的な権威であり、そのレポートに対する国際的な信頼は顕著であり、レポートは様々な媒体への引用やシンクタンク等での二次分析の情報として活用がなされている。

今年度は、昨年（2023）度の国内ギャラリー・オークション会社の売上調査において回収したアンケート調査等の結果を基に日本独自のレポート作成を初めて行った。作成依頼に際しては、クレア博士との間で累次にわたって内容に関する協議を行うとともに、協議を通じて必要とされた関連データの収集（美術品売買額、国内アートフェア数、輸出入額、オークションハウス従業員数、国内ギャラリー数等）を実施した。また、その上で、レポートの日本語への翻訳・製本を行うとともに、クレア博士による記者説明会（202

4年12月17日)をオンラインにて開催した。その結果、メディアへの直接的な広報活動も功を奏し、海外の主要アートメディアである Artnet・ARTnews・The Art Newspaper 等で日本のアート市場に関して発信されるとともに、国外の調査と比較が可能な新たな日本のアート市場に関するレポートとして新聞社をはじめとする国内の主要媒体でも調査結果が引用されている。

先述の通り、過去に行ったアート東京によるアート市場調査は、買い手である「国内の美術品購入者に対する購入金額」に基づいたアンケート調査であり、世界的に主流である販売側に対する「国内の販売者における販売金額」に基づく「THE ART MARKET」とは、その調査手法の相違から結果の客観的比較ができないという課題が指摘されてきた。その点においては、今回、調査手法を世界標準に適合させた結果、初めて、日本のアート市場の現況を世界のアート市場と比較し、客観分析を行うことが可能となった。本レポートを通じ、日本のアート市場に対する更なる関心の醸成と、日本のアート振興における今後の課題の検証、戦略策定に極めて有益な基礎となることが期待される。

#### 【レポートの要点】(The Japanese Art Market 2024 より抜粋)

##### ◆世界およびアジアにおける日本のアート市場

- ・2023年の日本のアート市場の総売上高は、6億8,100万ドル(946億5,900万円\*)と推定される。2022年との比較では10%減少しているものの、2019年以降の世界のアート市場の成長率は1%という緩やかなものである一方、日本のアート市場の成長率は11%となっており、世界のアート市場の成長率を上回っている。
- ・2023年のアジアのアート市場において日本は5%のシェアを持ち、80%のシェアを誇る中国に次いでアジア第2位の市場である。

##### ◆ディーラーとギャラリー

- ・日本のアート市場の売上高の68%(4億6,000万ドル(639億4千万円))は、ディーラーとギャラリーを通じた売上であり、ディーラーとギャラリーは、アーティストとコレクターをつなぐ上で重要な役割を果たしている。
- ・日本には2,060軒を超えるディーラーやギャラリーが存在している。その66%は関東地方に所在し、そのうち59%は東京を拠点としている。
- ・ディーラーやギャラリーのうち、全体の63%が存命アーティストのキャリアを支えるプライマリー市場での活動を行っている。
- ・ギャラリーに所属するアーティストの数は平均27名で前年の20名から増加している。
- ・2023年のディーラーやギャラリーの売上高は、前年と比較して9%減少したが、年間の売上高が50万ドル(6950万円)未満の小規模なディーラーの売上は増加した。

##### ◆オークションハウス

- ・2023年の日本におけるオークションの売上高は、約2億2,100万ドル(約307億1900万円)であり、出品作品の91%が10,000ドル未満(139万円未満)で販売された。

- ・草間彌生のような日本人アーティストは、国際的に高い評価を受け高値で取引されており、これは日本のアートが世界的に評価されていることを示している。

#### ◆アート市場の経済的影響

- ・日本のアート市場は全体として 78,000 人以上の雇用を支え、日本の文化と経済の発展に寄与している。
- ・アート取引による関連サービス(保存・修復、保険、梱包・配送など)への支出は 2023 年においては 1 億 3,600 万ドル(189 億 400 万円)となっており、日本の高度な専門職の雇用に貢献している。
- ・2023 年における日本の美術品の輸入額は約 4 億 5,700 万ドル(約 635 億 2300 万円)であり、日本は主要な美術品輸入国として、米国やフランスなどの世界的なアート拠点とのつながりを強化している。

#### 4. 結果を踏まえた今後の課題について

本事業初年度である 2022 年の調査を通じ、日本のアート市場に関する調査精度向上の結果、初めて日本のシェアが 1% として積算され、世界八位の市場として認知されるに至った。また、その後の継続的な取り組みにより、2 年連続でグローバル市場における日本のシェア 1% の記載が維持されている。

今年度は、過去最多となる 2047 軒のギャラリー等や 11 軒のオークション会社を調査対象とし、254 軒(回収率 12.3%) の回答を得ることができた。昨年(2021 年)の回答数は 153 軒(回収率 17.4%) であり、今年度は回答数が微増してはいるものの、調査対象の増加に伴い、一時的に回収率が微減していることから、その結果はまだ十分ではない。

そこで、アンケート回答数の増加による調査結果の精度向上に向け、国内のギャラリー・オークション会社の更なる把握に努めるとともに、今後、①アンケート調査の認知の強化(広報の強化・調査主旨の理解増進)、②アンケート回答のインセンティブ強化、③回答項目の整理・削減(回答ハードルの軽減)、④アンケート結果の匿名性の周知(売上回答への警戒感の軽減)、⑤調査時期(休暇の多い年末年始)の再検討などの課題について、一層の改善に取り組む必要がある。

また、アンケート調査結果、並びに調査結果をふまえた日本のアート市場に関する調査レポートの更なる利活用に向け、調査レポートの国内外への発信強化に努めるとともに、クレア博士を招聘し、シンポジウムの開催やクレア博士を交えた関係者への個別の説明機会の醸成、関係者との交流などに取り組む必要もある。

調査手法の向上により、日本のアート市場がグローバル市場において認知されるに至ったが、本調査はあくまで第一歩であり、さらなる日本のアート市場に対する理解と関心の拡大に向けては、調査及びレポート作成及び発信の継続が重要である。継続的な調査・発信を行うことにより、日本のアート市場に関する調査・レポートへの信頼向上につながり、結果として日本のアート市場に対する関心を持続させ、その発展の足掛かりとして活用されることとなる。こうした日本のアート市場の地位の持続性を確保し、その一層の拡大をめざすためにも、今後も精査向上に向けて不断の努力を重ねるとともに、客観的なデータに基づいた日本のアート市場構築においては、戦略的・具体的な方策に取り組む必要がある。

ると考える。

また、日本のアート市場を含む芸術資源については、政府の観光立国推進会議（令和5年5月30日）において、「観光の視野を広げ、ビジネスや教育・研究、文化芸術・スポーツといった、広い分野で、インバウンド拡大の取り組みを深化させる」ことが明言され、文化財保護と併せ、貴重な観光資源としての一層の利活用も期待されている。また同時に、「文化芸術分野では、国際的なアートフェアの誘致等により、2025年までにグローバル・セブンに食い込むこと」を目標として打ち出しており、今後、世界のアート関係者に対する一層の発信強化が急務とされている。こうした取り組みは、日本の芸術資源に対する世界の関心を醸成し、文化芸術立国日本としての国際的な地位向上を実現するのみならず、世界のアート関係者の関心を日本のアート市場にひきつけることによって、海外のアートファンの日本に対する関心、そして海外の投資家やコレクター達からの新たな需要を喚起し、さらなる市場の活性化を実現する事にもつながることが期待される。

最後に、諸外国では、しかるべき中立的な機関・組織が主体となり、アート市場に関する調査を継続的に行っている。こうした取り組みは、アート関連の指標に対する国際的なニーズの高まりを受けたものであり、今後、その重要性は一層高まっていくと考えられる。本事業を通じた調査は日本のアート市場の現状を可視化する大きな一歩であったことは事実であるが、その上で、今後は現在のように文化庁が直接行う調査としてではなく、しかるべき中立的な機関・組織が毎年調査及び日本独自のレポートの作成・公表を実施し、文化庁も一定の支援を行いつつも、独立性を担保し、調査結果の信頼性を高める方策が求められよう。そして、中長期的には、海外の調査やレポートに依拠するのではなく、日本独自の調査が質・量ともに国内外の関係者から認められ、日本が主体的にアート市場の調査・分析を実施・公表していくことができる方策について検討していく必要があると考える。